



祐介の目

No.127

大田祐介 (福山市議会議員)

対岸の火事

ウクライナの惨状は対岸の火事ではない。我が国にも飛び火する可能性、すなわち北朝鮮や中国の脅威は一層高まったのではないか。近代都市がミサイル等で攻撃されるというのは初めて見る光景であり、想定外の現実だろう。

テレビを通して学ぶべき点は多くある。多くの家庭や公共施設に地下シェルターがあり、皆地下に避難していることだ。東京ならともかく福山だと地下空間など知れている。なぜ日本はシェルターの整備を怠ってきたのだろうか。また、原発が攻撃対象になっているが、弱点を狙うのは武力攻撃のセオリーであり、島根原発や伊方原発に近い福山の備えは必要ないのだろうか。

平成16年に成立した国民保護法は万一の武力攻撃や大規模テロの際に迅速に住民の避難を行う等、国県市が協力して住民を守るための仕組みである。もちろんこうした事態

は「あつてはならない武力攻撃、なくてはならない国民保護」である。

東日本大震災以降、原発の災害対応の取り組みは格段に上がったと感じるが武力攻撃に対してはどうだろう。私は3月22日に島根原発の視察に行ってきたが、特定重大事故等対処施設を整備中であり、それは故意による航空機衝突やその他のテロにより炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の破損による放射性物質の放出を抑制するための施設である。翌日は松江市役所を訪問し、詳細に定められた松江市国民保護計画についてレクチャーを受けた。

備えあれば憂いなしだが、万一に備えて放射線測定器も必要だ。じつはウクライナはチェルノブイリ事故以降、高性能の家庭用ガイガーカウンターを製造している。ウクライナ支援策として仕入れたのでぜひ購入していただきたい。
 100万円×1台2万円(税込)
 (株)福山健康舎 問931・4572